

神川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
平成 28年度	人 13,943	千円 6,533,500	千円 398,056	千円 1,052,413	% 16.1	% 17.6

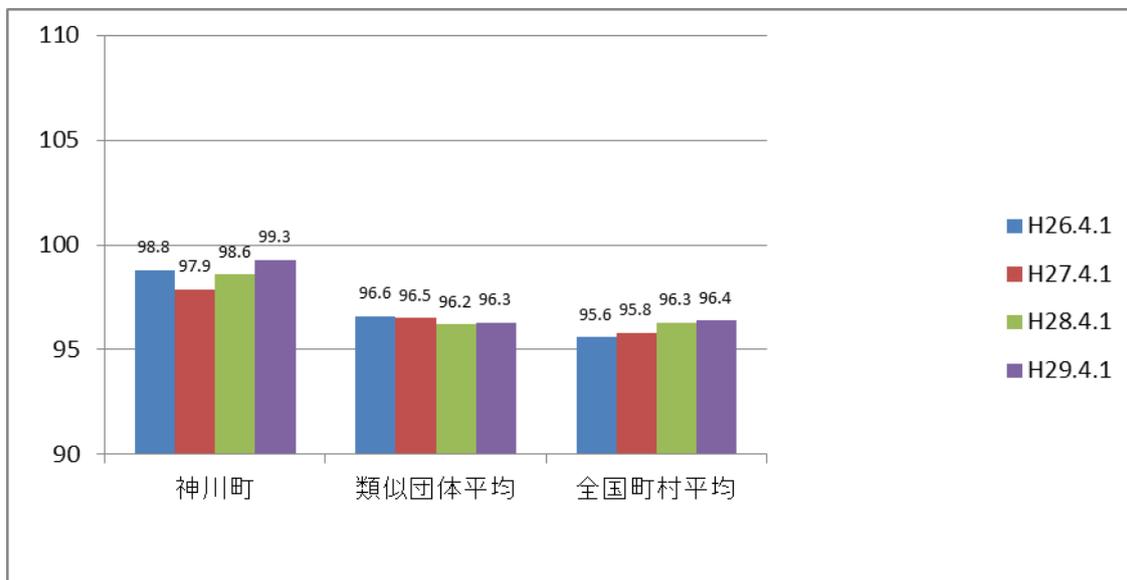
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 28年度	人 120	千円 442,372	千円 56,987	千円 180,400	千円 679,759

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,665	千円 5,513

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況（当町は人事委員会無しのため非該当）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成 28年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成 28年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施
の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.4%引下げ。若年層につ
いては据え置きで、高齢層については最大4.4%の引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年
3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準0％に対し、神川町においても0％を支給。

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%
神川町の支給 割合	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

国に準拠した支給率で支給。

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
神川町	39.1 歳	297,200 円	342,900 円	329,413 円
埼玉県	42.6 歳	326,439 円	421,897 円	380,087 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.1 歳	301,655 円	348,169 円	323,528 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
神川町	54.3歳	2 人	289,200 円	329,000 円	300,000 円	—	—	—	—
うち自動 車運転手	* 歳	(2人未満)	* 円	* 円	* 円	自家用兼用自 動車運転手	—	—	—
その他	* 歳	(2人未満)	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
埼玉県	55.3 歳	293 人	350,983 円	412,613 円	390,774 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	6 人	285,461 円	302,463 円	293,383 円	—	—	—	—

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	37.8 歳	275,900 円	292,057 円
埼玉県	41.3 歳	346,508 円	413,589 円
類似団体	40.4 歳	291,288 円	313,049 円

※ 神川町欄は幼稚園教諭の数値を記載

④ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	38.1 歳	275,400 円	293,900 円
埼玉県	—	—	—
類似団体	—	—	—

※ 神川町欄は保育士の数値を記載

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区	分	神川町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	184,800円	184,800円	178,200円
	高校卒	155,800円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	153,000円	—
	中学卒	—	137,450円	—
教育職	大学卒	190,400円	206,400円	—
	高校卒	165,200円	—	—
福祉職	大学卒	190,400円	—	—
	高校卒	165,200円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

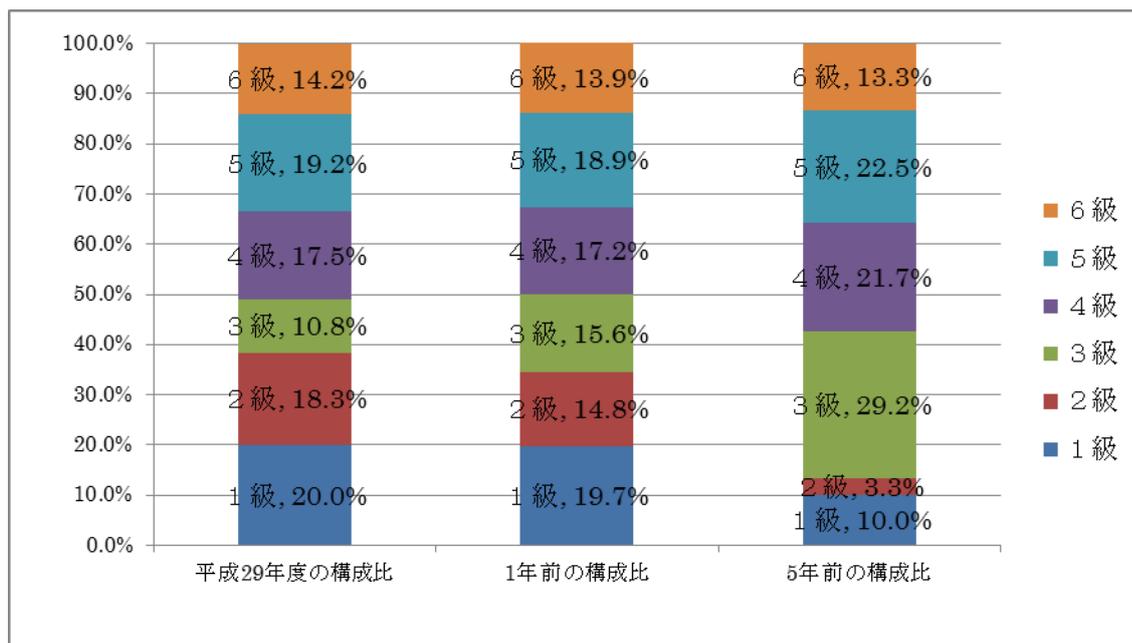
区	分	経験年数13年	経験年数20年	経験年数24年	経験年数32年
一般行政職	大学卒	287,600円	363,033円	367,800円	—円
	高校卒	—円	—円	362,767円	396,350円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補の職務	24人	20.0%	141,600円	246,600円
2級	主事の職務	22人	18.3%	191,700円	303,400円
3級	主任の職務	13人	10.8%	227,900円	352,800円
4級	主査の職務	21人	17.5%	261,100円	389,800円
5級	課長補佐の職務	23人	19.2%	287,100円	401,800円
6級	課長の職務	17人	14.2%	317,700円	421,400円

- (注) 1 神川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（神川町）

平成 29 年 4 月 2 日から 平成 30 年 4 月 1 日までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神 川 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,400 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,708 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (神川町)

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	○	○	○	○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

神 川 町				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5852 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置	定年早期退職特例措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額	18,577 千円			(2%～45%加算)			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			0 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		2,039千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		339,833円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		4.1%		
手当の種類（手当数）		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務事務手当	税務課勤務職員等	町税、国民健康保険税等の滞納徴収に関する事務	(5人未満)* 千円	1日につき 200円
防疫作業手当	経済観光課勤務職員等	感染症等患者若しくは病原体を有する家畜に対する防疫作業に従事事務	0	1日につき 400円
病虫害防除指導手当	経済観光課勤務職員等	病虫害防除のため毒物、劇物を用いる場合に指導従事事務	0	1日につき 200円
行旅死亡人処置手当	町民福祉課勤務職員等	行路病死人の処置に従事事務	0	1件につき 4,000円
往診手当	診療所勤務医師	医師が必要と認めて往診したとき	(5人未満)* 千円	1回につき 6,500円の10分の5以内
手術手当	診療所勤務医師、 看護師	手術を行ったとき (診療報酬点数表 (乙)500点以上)	0	1回につき 5,000円以内
感染症接触手当	診療所勤務医師、 看護師	感染症患者の診療 又は診療の介助事務	0	1回につき 300円

レントゲン取扱手当	診療所勤務医師、技師	レントゲン撮影若しくは透視の業務	0	1回につき 230円
死体処置手当	診療所勤務医師、看護師	職員が死体の処理に従事事務	0	1回につき 500円
看護手当	診療所勤務看護師	夜間入院患者の看護業務に従事事務	0	1夜につき 5,000円
臨床検査手当	診療所勤務医師	臨床検査業務に従事事務	0	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	9,811千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	67千円
支給実績（27年度決算）	10,391千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	105千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	6,500～13,000円	同じ	—	14,343千円	202,014円
住居手当	借家14,500円～27,000円	同じ	—	6,680千円	87,899円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～18,700円	同じ	—	7,946千円	72,235円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	同じ	—	22,788千円	506,400円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	—	0千円	0円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	—	0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	686,850 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,000 円 / 553,000 円	
	(723,000 円)			
副 町 長	601,000 円	680,000 円 / 512,000 円		
	(円)			
報 酬	議 長	301,000 円	354,000 円 / 247,000 円	
	(円)			
	副 議 長	244,000 円		
	議 員	217,000 円	306,000 円 / 193,000 円	
	(円)			
期 末 手 当	町 副 町 長	(28年度支給割合) 4.30 月分 役職加算 15%		
	議 副 議 長 員	(28年度支給割合) 4.30 月分 役職加算 15%		
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.35×1.15	(1期の手当額) 13,968,360円	(支給時期) 任期ごと
		給料月額×在職月数×0.21×1.15	6,966,792円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

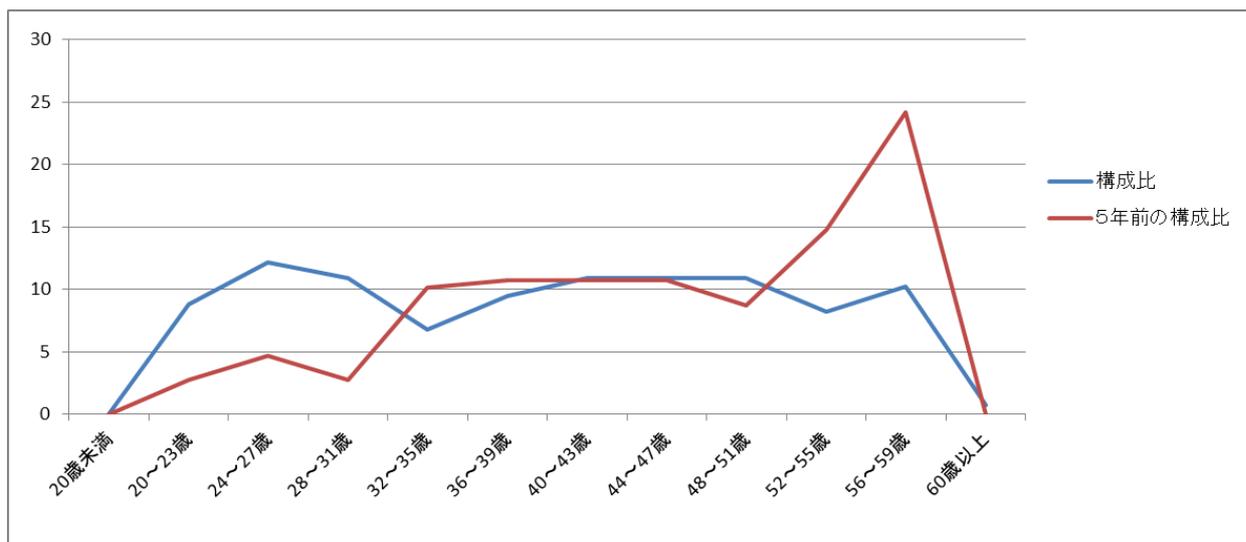
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
普 通 会 計	一般行政部門	101	102	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.15 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.06 人)
	教育部門	22	22	0	
	消防部門	—	—	—	
	小 計	123	124	1	
	公営企業等会計部門	23	23	0	
	合 計	146 [190]	147 [190]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.43 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	18人	16人	10人	14人	16人	16人	16人	12人	15人	1人	147人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	96	99	99	97	101	102	6(6.3%)
教育	28	23	23	23	22	22	△6(△21.4%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	124	122	122	120	123	124	0(0%)
公営企業等会計計	25	22	22	22	23	23	△2(△8.0%)
総合計	149	144	144	142	146	147	△2(△1.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	266,911	43,949	31,182	11.6	11.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 4	千円 15,762	千円 4,610	千円 4,155	千円 24,527	千円 6,131	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	46.3 歳	352,625 円	520,044 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

神川町水道企業		神川町 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,551 千円		1人当たり平均支給額 (28年度) 1,400 千円	
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

神川町水道企業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250月分	勤続25年	29.145 月分	34.58520月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000月分	最高限度額	49.590 月分	49.5900 月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額（5人未満） * 千円			1人当たり平均支給額 18,577 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算）	左記職員に対する支給 単価
-	-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	120千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	60千円
支給実績（27年度決算）	120千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	60千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同じ	—	293千円	73,125円
住居手当	借家14,500円～27,000円	同じ	—	316千円	79,000円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～18,700円	同じ	—	185千円	46,350円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	同じ	—	1,272千円	318,000円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	—	0千円	0円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	—	0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	158,494	8,938	10,468	6.6	9.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	2	5,022	606	2,290	7,918	3,959	6,129

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	34.0歳	209,265円	330,636円
団体平均	43.3歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

神川町下水道事業	神川町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（28年度） （5人未満） * 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,400 千円
（27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 （1.45）月分 （0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（29年4月1日現在）

神川町下水道事業	神川町（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625月分 勤続25年 29.145 月分 34.58250月分 勤続35年 41.325 月分 49.59000月分 最高限度額 49.590 月分 49.59000月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額（5人未満） * 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625月分 勤続25年 29.145 月分 34.58520月分 勤続35年 41.325 月分 49.59000月分 最高限度額 49.590 月分 49.5900 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし） 1人当たり平均支給額 18,577 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （28年度決算）	左記職員に対する支給 単価
-	-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	（5人未満）※千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	※千円
支給実績（27年度決算）	（5人未満）※千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	※千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （28年度決算）	支給職員 1人当たり 平均支給年額 （28年度決算）
扶養手当	6,500～13,000円	同じ	—	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
住居手当	借家14,500円～27,000円	同じ	—	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
	持ち家3,500円	異なる	制度なし		
通勤手当	自動車2,000～18,700円	同じ	—	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
管理職手当	管理職員 課長級：53,000円 課長補佐級：35,000円	同じ	—	（5人未満）※千円	（5人未満）※円
休日勤務手当	時間外単価×1.35×時間	同じ	—	0千円	0円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ	—	0千円	0円